

川崎市卸売市場事業特別会計財務書類

(平成28年度版)

平成30年3月
川崎市経済労働局

目 次

I	はじめに	1
1	作成した財務書類	1
2	財務書類の相関図	2
II	財務書類	4
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	8
4	資金収支計算書	9
III	科目の説明	10
1	貸借対照表	10
2	行政コスト計算書	11
3	純資産変動計算書	12
4	資金収支計算書	12

I はじめに

1 作成した財務書類

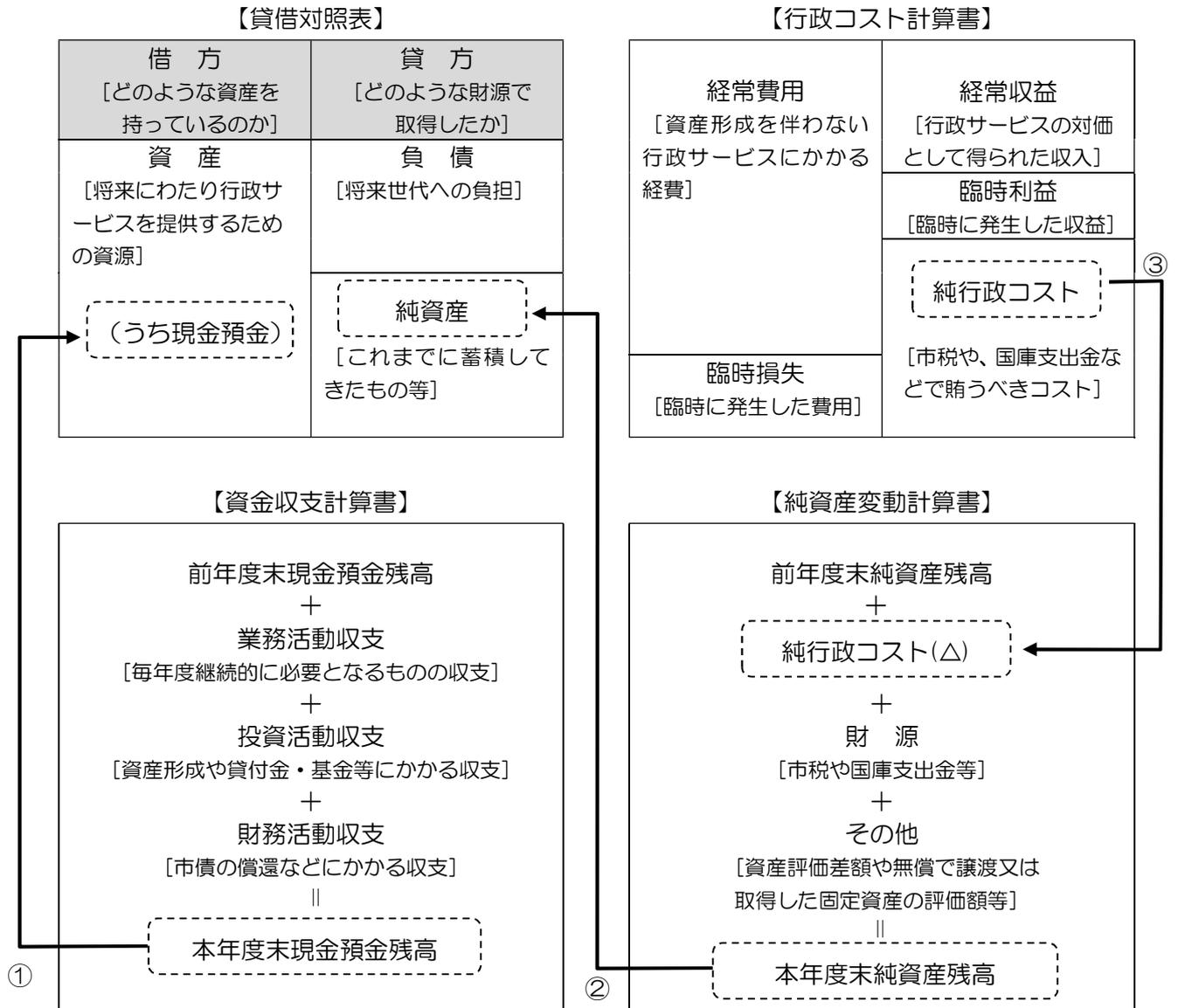
卸売市場事業特別会計では、平成24年度決算から、川崎市の一般会計、特別会計全体の財務書類「企業会計的手法による川崎市の財政状況」を基に、卸売市場事業特別会計単独の財務書類の作成、公表を行っております。

本財務書類は、平成24年度から平成27年度決算においては「基準モデル」により作成していましたが、平成28年度決算版からは、各地方公共団体の財政状況を比較可能とすることなどを目的とした国からの要請を受け、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に示されている「統一的な基準」による財務書類の作成をすることとしました。

財務書類	説明
貸借対照表	貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を表示した書類です。基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかになります。
行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させ、さらに資産売却損益等の臨時損益を表示した財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、税金等でまかなうべき行政コスト（純行政コスト）が明らかになります。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県等補助金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかになります。
資金収支計算書	資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して収支が記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかになります。

※財務書類の作成基準日は平成29年3月31日です。ただし、出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したものととして処理しています。

2 財務書類の相関図



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の財源変動の部のうち「純行政コスト(Δ)」に対応しています。

財務書類4表は、1年間の経営成績を示す財務書類（フロー情報）、年度末の財政状態を示す財務書類（ストック情報）で構成されています。

- ①ストック情報（年度末の財政状態を示す財務書類）
→【貸借対照表】
- ②フロー情報（1年間の経営成績を示す財務書類）
 - ・資金（見えるお金）の収支により財政状況を示す財務書類
→【資金収支計算書】
 - ・減価償却費等（見えないお金）を含む財政状況を示す財務書類
→【行政コスト計算書】・【純資産変動計算書】

II 財務書類

1 貸借対照表

(単位：円)

【資産の部】		平成28年度
固定資産		38,062,427,884
有形固定資産		37,249,855,770
事業用資産		37,196,469,530
	土地	33,065,032,000
	建物	17,834,924,787
	建物減価償却累計額	△ 13,931,703,549
	工作物	2,315,650,258
	工作物減価償却累計額	△ 2,154,783,966
	建設仮勘定	67,350,000
インフラ資産		31,862,160
	工作物	31,862,160
	工作物減価償却累計額	0
物品		27,940,000
物品減価償却累計額		△ 6,415,920
無形固定資産		9,675,960
	ソフトウェア	9,675,960
投資その他の資産		802,896,154
	長期延滞債権	4,677,454
	基金	799,618,700
	徴収不能引当金	△ 1,400,000
流動資産		248,056,769
	現金預金	246,214,026
	未収金	1,878,743
	徴収不能引当金	△ 36,000
資産合計		38,310,484,653
【負債の部】		平成28年度
固定負債		3,615,167,132
	地方債	3,615,167,132
流動負債		377,108,855
	1年内償還予定地方債	130,514,000
	賞与等引当金	17,644,589
	預り金	228,950,266
負債合計		3,992,275,987

(単位：円)

【純資産の部】	平成28年度
固定資産等形成分	38,062,427,884
余剰分	△ 3,744,219,218
純資産合計	34,318,208,666
負債・純資産合計	38,310,484,653

《有形固定資産の状況》

(単位：百万円)

	土地	建物		工作物			建設仮勘定	物品			
	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	期末簿価	取得価額	減価償却累計額	期末簿価
北部	25,671	13,062	10,170	2,892	2,206	2,023	183	0	28	6	22
南部	7,394	4,773	3,762	1,011	142	132	10	67	0	0	0
全体	33,065	17,835	13,932	3,903	2,348	2,155	193	67	28	6	22

◆有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産減価償却率は、北部市場で79.8%、南部市場で79.2%、全体で79.6%です。

{有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／(有形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却累計額)}

2 行政コスト計算書

(1) 全体

(単位：円)

【経常費用】		平成28年度
業務費用		1,298,253,642
	人件費	211,203,394
	職員給与費	193,433,805
	賞与等引当金繰入額	17,644,589
	その他	125,000
	物件費等	1,046,044,743
	物件費	524,110,300
	維持補修費	39,276,259
	減価償却費	482,634,292
	その他	23,892
	その他の業務費用	41,005,505
	支払利息	39,000,678
	徴収不能引当金繰入額	1,436,000
	その他	568,827
	移転費用	
	補助金等	1,028,422
	社会保障給付	1,585,000
	他会計への繰出金	0
	その他	6,217,900
経常費用合計		1,307,084,964
【経常収益】		平成28年度
使用料及び手数料		811,261,153
その他		233,263,959
経常収益合計		1,044,525,112
純行政コスト		262,559,852

(2) 北部・南部内訳

(単位：円)

【経常費用】		全体	北部	南部	
業務費用		1,298,253,642	1,200,904,103	97,349,539	
	人件費	211,203,394	211,203,394	0	
	職員給与費	職員給与費	193,433,805	193,433,805	0
		賞与等引当金繰入額	17,644,589	17,644,589	0
		その他	125,000	125,000	0
	物件費等	1,046,044,743	962,121,978	83,922,765	
	物件費	物件費	524,110,300	519,529,123	4,581,177
		維持補修費	39,276,259	37,687,579	1,588,680
		減価償却費	482,634,292	404,894,432	77,739,860
		その他	23,892	10,844	13,048
	その他の業務費用	41,005,505	27,578,731	13,426,774	
	支払利息	支払利息	39,000,678	25,794,409	13,206,269
		徴収不能引当金繰入額	1,436,000	1,436,000	0
		その他	568,827	348,322	220,505
	移転費用		8,831,322	8,271,000	560,322
	補助金等	補助金等	1,028,422	468,100	560,322
社会保障給付		1,585,000	1,585,000	0	
他会計への繰出金		0	0	0	
その他		6,217,900	6,217,900	0	
経常費用合計		1,307,084,964	1,209,175,103	97,909,861	
【経常収益】		全体	北部	南部	
使用料及び手数料		811,261,153	811,261,153	0	
その他		233,263,959	233,263,959	0	
経常収益合計		1,044,525,112	1,044,525,112	0	
純行政コスト		262,559,852	164,649,991	97,909,861	

3 純資産変動計算書

(単位：円)

科目		平成 28 年度
前年度末純資産残高		34,451,069,893
	純行政コスト (△)	△ 262,559,852
	財源	129,698,625
	税金等	129,698,625
	国県等補助金	0
本年度差額		△ 132,861,227
固定資産等の変動 (内部変動)		
	有形固定資産等の増加	
	有形固定資産等の減少	
	貸付金・基金等の増加	
	貸付金・基金等の減少	
本年度純資産変動額		△ 132,861,227
本年度末純資産残高		34,318,208,666

(別表)

科目	合計	固定資産等		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
固定資産等の変動 (内部変動)		159,139,808	△ 159,139,808	
有形固定資産等の増加		453,401,200	△ 453,401,200	
有形固定資産等の減少		△ 482,634,292	482,634,292	
貸付金・基金等の増加		188,372,900	△ 188,372,900	
貸付金・基金等の減少		0	0	

4 資金収支計算書

(単位：円)

【業務活動収支】		平成 28 年度
業務支出		821,506,514
業務費用支出		812,675,192
人件費支出		209,695,236
物件費等支出		563,979,278
支払利息支出		39,000,678
その他の支出		0
移転費用支出		8,831,322
補助金等支出		1,028,422
社会保障給付支出		1,585,000
他会計への繰出支出		0
その他の支出		6,217,900
業務収入		1,174,487,803
税収等収入		129,698,625
国県等補助金収入		0
使用料及び手数料収入		810,672,519
その他の収入		234,116,659
業務活動収支		352,981,289
【投資活動収支】		平成 28 年度
投資活動支出		641,774,100
公共施設等整備費支出		453,401,200
基金積立金支出		188,372,900
投資活動収入		0
基金取崩収入		0
投資活動収支		△ 641,774,100
【財務活動収支】		平成 28 年度
財務活動支出		137,943,429
地方債償還支出		137,943,429
財務活動収入		444,000,000
地方債発行収入		444,000,000
財務活動収支		306,056,571
本年度資金収支額		17,263,760
前年度末資金残高		0
本年度末資金残高		17,263,760
前年度末歳計外現金残高		228,266,266
本年度歳計外現金増減額		684,000
本年度末歳計外現金残高		228,950,266
本年度末現金預金残高		246,214,026

Ⅲ 科目の説明

1 貸借対照表

≪資産の部≫

◆ 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 事業用資産は、「土地」、「建物」、「工作物」、「建設仮勘定」、「減価償却累計額」に区分して計上しています。

イ インフラ資産は、「工作物」、「減価償却累計額」に区分して計上しています。

ウ 物品は、取得価格 50 万円以上の重要物品を計上しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、「ソフトウェア」に区分して計上しています。

(3) 投資その他の資産

ア 長期延滞債権は、年度末までに回収できなかった使用料等を計上しています。(現年度分を除く)

イ 基金は、市債償還のため、保有している減債基金積立金の総額を計上しています。

ウ 徴収不能引当金は、不納欠損見込額を計上しています。(現年度分を除く)

◆ 流動資産

(1) 現金預金

現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高を計上しています。

(2) 未収金

未収金は、現年度分の、回収できなかった使用料等を計上しています。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、現年度分の、不納欠損見込額を計上しています。

≪負債の部≫

◆ 固定負債

(1) 地方債

地方債は、市債残高のうち、1 年以内に償還期限が到来するものを除く金額を計上しています。

◆ 流動負債

(1) 1 年内償還予定地方債

1 年内償還予定地方債は、市債のうち 1 年以内に償還期限が到来する金額を計上しています。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金は、職員に対する平成 29 年 6 月支給予定の期末勤勉手当及びそれに付随する社会保険料総額のうち、平成 28 年 12 月～平成 29 年 3 月分相当額を計上しています。

(3) 預り金

預り金は、保証金(歳計外現金)を計上しています。

《純資産の部》

1 固定資産等形成分

固定資産等形成分は、資産形成のために充当された資源の蓄積を表し、原則として固定資産等で保有されるものを計上しています。

2 余剰分

余剰分は、流動資産の合計金額から、負債合計を引いたものを計上しています。

2 行政コスト計算書

《経常費用》

◆業務費用

(1) 人件費

ア 職員給与費は、職員に対して支払われる「給料」、退職手当を除く「職員手当等」、及び「共済費」を計上しています。

イ 賞与等引当金繰入額は、貸借対照表に計上した賞与等引当金を費用として計上しています。

ウ その他は、委員報酬を計上しています。

(2) 物件費等

ア 物件費は、旅費、委託料、消耗品費や備品購入費といった、資産計上されない費用を計上しています。

イ 維持補修費は、資産の機能維持のために必要な修繕費等を計上しています。

ウ 減価償却費は、事業用資産について、1年間経過したことによる資産価値減少額を費用として計上するもので、耐用年数に基づき定額法にて計算し、計上しています。

エ その他は、上記以外の物件費等を計上しています。

(3) その他の業務費用

ア 支払利息は、市債にかかる利息負担額を計上しています。

イ 徴収不能引当金繰入額は、貸借対照表に計上した徴収不能引当金の合計を費用として計上しています。

ウ その他は、上記以外のその他業務費用を計上しています。

◆移転費用

(1) 補助金等

補助金等は、政策目的による補助金等の支出を計上しています。

(2) 社会保障給付

社会保障給付は、扶助費（職員の児童手当）の支出を計上しています。

(3) 他会計への繰出金

他会計への繰出金は、一般会計への繰出金を計上しています。

(4) その他

その他は、公課費（消費税）の支出を計上しています。

《経常収益》

(1) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、使用料等を計上しています。

(2) その他

その他は、財産貸付収入及び諸収入を計上しています。

3 純資産変動計算書

(1) 純行政コスト

純行政コストは、行政コスト計算書において計算された「純行政コスト」を計上しています。

(2) 財源

ア 税収等は、一般会計からの繰入金及び社会保険料（非常勤分）の納付金を計上しています。

イ 国県等補助金は、国庫支出金等を計上しています。

《固定資産の変動》

(1) 固定資産の変動

ア 有形固定資産等の増加は、固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。

イ 有形固定資産等の減少は、減価償却費相当額及び除売却相当額を計上しています。

ウ 貸付金・基金等の増加は、新たな基金積立として支出した金額を計上しています。

エ 貸付金・基金等の減少は、基金の取崩収入相当額を計上しています。

4 資金収支計算書

《業務活動収支》

(1) 業務支出

ア 業務費用支出は、給料及び職員手当等の支出である「人件費」、物件費及び維持補修費等の支出である「物件費等」、市債にかかる支払利息の支出である「支払利息」、「その他の支出」に区分して計上しています。

イ 移転費用支出は、政策目的による補助金等の支出である「補助金等支出」（負担金、補助金）、扶助費（職員の児童手当）の支出である「社会保障給付支出」、一般会計への繰出金である「他会計への繰出支出」、公課費（消費税）の支出である「その他の支出」（補償金、公課費）に区分して計上しています。

(2) 業務収入

ア 税収等収入は、一般会計からの繰入金及び社会保険料（非常勤分）の納付金を計上しています。

イ 国県等補助金収入は、国庫支出金等を計上しています。

ウ 使用料及び手数料は、使用料等の実際の収入額を計上しています。

エ その他の収入は、財産貸付収入及び諸収入（非常勤分社会保険料納付金を除く）を計上しています。

≪投資活動収支≫

(1) 投資活動支出

ア 公共施設等整備費支出は、工事請負費のうち資本的支出を計上しています。

イ 基金積立金支出は、一括償還積立金支出を計上しています。

(2) 投資活動収入

ア 基金取崩収入は、減債基金取崩金を計上しています。

≪財務活動収支≫

(1) 財務活動支出

財務活動支出は、「地方債償還支出」に区分して計上しています。

(2) 財務活動収入

財務活動収入は、「地方債発行収入」に区分して計上しています。